



上田 秀明 (うへだ ひであき)

オーストラリア連邦駐割
日本国特命全権大使

3月11日からハワード首相が来日され、3月13日には日豪首脳会談が開催されました。これに合わせて帰国された上田大使にお話をお伺いしました。

—近年、日本において豪州との関係が注目されている理由をどのようにお考えでしょうか。

戦後、1957年に日豪通商協定が締結され、今年には50周年を迎えます。当時は、日本向けの羊毛や食料の貿易が中心でしたが、同協定を踏まえて、1966年には鉄鉱石の対日輸出が始まりました。日本は戦後復興期にあたり、経済の血液であり骨である鉄鉱石、原料炭を豪州から長期契約で購入し、日豪双方にメリットをもたらしました。他方、豪州には自動車など機械製品を輸出しています。このように初めは経済関係が中心でした。

一方で戦後のヒトの交流は、広島県呉市に駐留した軍人の日本人花嫁が豪州に定住したことに始まりますが、第2次世界大戦で日本はシドニー湾等を攻撃し、また多数の捕虜の問題もあり、対日感情が厳しい時代に、この方々は大変な苦勞をされて両国の関係を築かれました。その後、鉄鉱石の買い付け等でビジネスマンが豪州に滞在するようになりました。また、豪州は英語圏であり、自然環境にも恵まれていることから、留学、旅行先としての交流も活発になりました。80年にワーキングホリデー制度（働きながら旅行をすることができるビザ）が設定されたことも大きな推進力となり、これらが両国の信頼関係を支えてきました。

日豪は、これまでの経済関係、人的関係を踏まえて協力関係を築

いていかなければなりません。アジア大洋州では朝鮮半島や台湾海峡等で問題を抱え、冷戦構造は変わっていません。9.11米同時多発テロ事件以降はテロへの脅威も増しています。このような中で両国は互いに、自由主義、民主主義、基本的人権、法の支配という価値観を共有している先進国であることをあらためて認識するようになりました。昨日（3月13日）、両国首脳は「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名しました。日本にとって米国は最大の同盟国ですが、アジア大洋州地域が激動している中で、同地域において、共に語らい、政治、安全保障の面でも協力できるパートナーが豪州なのです。また、本年2月に日豪社会保障協定が署名され、1月には日豪租税条約改定交渉が始まりました。4月23日から日豪EPA交渉も始まる予定です。これらは経済関係をさらに促進するものです。

—豪州は、各国との経済関係が深まる中で、貿易自由化を促進する枠組みをどのようにとらえているのでしょうか。

WTOドーハラウンドの主要項目の一つは農業分野であることから、農産物輸出国である豪州は、その推進に期待を寄せています。農産物輸出国グループであるケアンズグループにおいても積極的な役割を果たしてきました。

けれども、世界各地でEPA・FTA締結の動きが進む中で、WTOを補完するものとしてこれを推進するようになっていきます。80年にニュージーランドと経済緊密化協定を結んだ経験を踏まえ、すでに緊密な経済関係にある国とEPA・FTAを締結すればさらなる緊密な関係を築けるのではないかと考えています。2005年1月に米

国と締結した意義は大きく、効果が出ているという試算もあります。これを踏まえて次は中国と締結しようとしています。豪州からの農産物の輸入、中国からの軽工業品の輸入等について議論がかみあわず、それほど簡単ではないようです。

—EPA・FTA推進にあたって、日本は資源国との交渉を優先していますが、豪州はどのように交渉を進めようとしているのでしょうか。

豪州にとって、輸出入額の1~3位を占める米国、中国、日本と協定を締結するメリットは大きいと思います。豪州にとって日本は資源の大きな需要家です。日本は、牛肉や小麦や砂糖等とともに、石炭、鉄鉱石、ウラン、銅鉱石等の鉱産物、LNG等のエネルギーを豪州に依存しています。これらの安定供給の仕組みがビルトインされれば、日豪EPA締結の意義は大きいと思います。

一方で、豪州から中国への鉄鉱石の輸出はこの5年で倍増し、輸出総額でも日本に続いて2位となり、中国ブームが続いています。日本と同様、豪州にとっても対中経済関係の推進は当然です。中国が、責任ある利害関係者(responsible stakeholder)として、WTO等の国際ルールに基づいて、知的財産を保護し、契約を順守して、各国との経済関係を発展させていくことを望んでいます。けれども豪州でも、中国とのビジネス関係が深まるにしたがって、鉄鉱石の価格への中央政府の介入など、法の支配が難しい部分も認識されてきているようです。日豪の経済関係は、長期の信頼関係に基づいて発展してきました。価値観を共有する日本との関係もあらためて見直されてきているようです。

—アジア大洋州地域における日豪関係という視点からはいかがでしょうか。

本年9月にシドニーでAPEC首脳・閣僚会合が開催されますが、APECには米国が参加していることが重要です。94年のボゴール宣言で、貿易・投資の自由化の推進が表明されましたが、実際にはまだまだ時間がかかると思います。このような中で東アジアサミットが、アジア大洋州16ヵ国でスタートしました。アジア大洋州は欧州と異なり、国の大きさ、経済の発展度合い、政治体制、宗教等も異なります。東アジアの中にはすでにASEANという枠組みもありますが、目的やメンバーシップの異なる枠組みの多層的、多重的な活動が積み上がり、東アジア共同体、もしくは東アジア協力機構とでも言うべき組織へ徐々に発展していくことが望まれます。

—一方で、国際連合、気候変動枠組条約など国際的な枠組みにおける豪州の立場はいかがでしょうか。

国際連合においては、日本と立場もほぼ同じですから両国の協力も可能です。安全保障理事会における日本の常任理事国入りを常に支持し、昨日（3月13日）の首脳会談では、2008年の非常任理事国選挙での支持が正式に表明されました。

一方で温暖化対策に関しては、京都議定書で定められた目標は達成しようとしています。批准はしていません。米国、中国、インドなどCO₂排出量の多い国々が参加していないため、豪州はエネルギー輸出国として消極的な態度を示しています。けれども、地球環境問題にはグ

ローバルに対応せざるを得ないと考えており、「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ（APP）」において新しい環境技術の導入による解決をめざしています。豪州、米国が主導し、日本、韓国のほか、中国、インドなど重要な排出国も含む枠組みです。昨年1月にシドニーで第1回閣僚級会合が開催されましたが、日本としても協力の可能性は高いと思いますし、ポスト京都議定書の枠組み作りの議論において重要です。

—今後の両国経済関係発展において企業に期待されるのはどのようなことでしょうか。

日本の資本で豪州の資源開発がさらに進められることは大変望ましいことだと思います。また、日豪の企業が協力し、豪州が英連邦である利点を生かして、アジア大洋州周辺のインドネシアやパプアニューギニア、カンボジア、ラオスのほか、まだ政治的には厳しいミャンマー等の第三国に資本を出して、日本の技術と豪州の経営力など、さまざまな組み合わせによる資源開発も今後増えていくと考えられます。

—国と国との絆を深めるには、やはり人と人との交流が重要だと思いますが、今後、どのような発展を望まれますか。

豪州は人口当たりの日本語学習者が世界一で、小学校にも日本語の授業があります。また、日本のアニメやJポップ等のソフトカルチャーは若い人々に大変な人気です。

日豪友好協力基本条約署名30周年を迎えた昨年は日豪交流年でした。展覧会やスポーツ大会、シンポジウムなど豪州で470以上、日本でも500以上の行事が開催され、在留邦人、邦人永住者

や、豪日協会の方々など日ごろから両国の交流推進に携わる方々が中核となり、予想以上の成果が上がりました。これには、商社をはじめとする企業の方々からも積極的なご協力をいただきました。このような行事による両国の新たなつながりは重要です。これらを繰り返して、積み上げて、若い世代の方々に伝えていってほしいと思います。

また、ワーキングホリデーで豪州を訪れる日本人、JETプログラム（語学指導を行う外国青年招致事業）で日本を訪れる豪州人によるつながりは重要です。JETプログラムには同窓会組織もあり、豪州に帰国した後、ワーキングホリデーで訪れる人々と組んで交流をさらに深めています。このような若い世代の交流に期待しています。

—日本において今後、どのように豪州の魅力をアピールしていったらよいのでしょうか。

日本の産業界は、資源国豪州の重要性をよくご存知ですが、一般国民の方々にも、日本は豪州の資源の供給に依存していることを知っていただきたいと思います。

豪州は、民主主義で、契約が守られ、英語が通じ、距離的にも近い国です。人種の偏見もあまりありません。また、とりわけ自由、公平、

平等を尊ぶ国で、首相もドライバーも普段はファーストネームで呼び合い、日本人も入りやすいと思います。何かのきっかけで豪州を訪れて、その中から豪州のファンになっていただく方が増えていただければと思います。最近、修学旅行生が増えていますが、英語圏であることから、日本からの留学生がもっと増えてもよいのではないかと思います。

また、ゴールドコースト、ケアンズやグレートバリアリーフは、日本人向けに開発されてきました。日本とは季節が逆である利点も生かし、今後は、自然環境だけでなく、シドニーやメルボルン等の街にももっと長く滞在して、豪州の人々の生活にも触れ、古い街並みや景色、演劇やオペラ、ゴルフ、そしておいしい食べ物やワイン等を楽しんでもらいたいと思います。これから団塊の世代が退職していきますが、熟年の方がもっと滞在できるよう制度的に改善すべきところがあれば取り組んでいきたいと思っています。

—本日はお忙しいところをありがとうございます。日豪関係のさらなる発展に向けたご活躍をお祈り申し上げます。

（3月14日 外務省会議室にて

聞き手：広報グループ 大西京子）

